

中国経済情報

2019 年 3 月号

Summary

【内 容】

1. 景気の現状

2018 年は「28 年ぶりの低成長」に

デレバレッジ政策は方針転換済み

貿易摩擦の悪影響が本格化、個人消費は復調

ハイテク製品の在庫調整も本格化

2. 今後の見通し

米中通商協議は 4 月にも合意の見通し

全人代で安定成長維持を再確認

2020 年までに乗り越えるべき 3 つの課題

マクロ経済の安定を筆頭政策に

貿易摩擦にも配慮

2019 年後半にも景気は持ち直しへ

産業間の労働移動が生産性を押し上げ

伊藤忠経済研究所
チーフエコノミスト

武田 淳
(03-3497-3676)
takeda-ats
@itochu.co.jp

主任研究員
須賀 昭一
(03-3497-3678)
suga-s
@itochu.co.jp

研究員
董 博
(03-3497-3679)
dong-b@itochu.co.jp

中国経済見通し

下押し圧力の緩和と政策効果で 2019 年後半に持ち直し

中国経済の成長率は 2018 年に前年比 +6.6% へ鈍化、「28 年ぶりの低成長」となった。ただ、成長鈍化は持続可能な「中高速」へのスピード調整に過ぎない。

2018 年の成長鈍化要因のうち、①デレバレッジ（債務削減）は、政府の方針転換によって影響が最悪期を脱しつつあるが、②米中貿易摩擦は、足元で影響が本格化している。一方で、マインド悪化を主因に減速が目立った個人消費には復調の兆しが見られる。③ハイテク製品の在庫調整は、スマートフォンを中心に本格化しており、解消は年後半になる可能性が高い。

今後を展望すると、米中の協議は 4 月にも何らかの形で妥結すると見込まれ、出口も見え始めている。さらに、全人代では安定成長維持のため政策を総動員して景気下支えを図る中国政府の姿勢が改めて確認された。インフラを中心とする固定資産投資や個人消費も回復が見込まれるほか、米中通商協議の合意により輸出も持ち直すと予想される。

以上のような景気下押し圧力の緩和と政策効果によって、中国経済は 2019 年後半には持ち直す見通し。成長率は通年で前年比 +6.3% へ減速するものの、景気の底入れにより 2020 年には +6.2% への小幅な鈍化にとどまると予想される。その結果、中国の一人当たり GDP は、2019 年に 1 万ドルを超え、2020 年には世界銀行が定義する高所得国の下限近くまで上昇する。

今後、中国が中所得国から高所得国へのステップアップを目指して、いかにして技術力や創造力を生かした高付加価値化を進め、6%程度の成長を維持していくか注目される。

また、供給面からみれば、これまでの高成長を支えたのは国全体で見た労働生産性の上昇であり、それは主に各産業の生産性上昇に加え、一次産業から二次産業・三次産業という比較的生産性の高い分野へ労働力が移動することでもたらされた。今後も、こうした動きが継続できれば、2020 年までの 6%成長の維持は、さほど高いハードルではない。

1. 景気の現状

2018 年は「28 年ぶりの低成長」に

景気の代表的な指標である実質 GDP 成長率は、2018 年を通じて鈍化が続いた。実際の数字を示すと、1～3 月期の前年同期比+6.8%から 4～6 月期に+6.7%、7～9 月期は+6.5%、10～12 月期には+6.4%へ減速、通年では前年比+6.6%と 28 年ぶりの低成長となった（2017 年は+6.8%）。

産業別には、二次産業（2017 年+5.9%→2018 年+5.8%）よりも三次産業（+7.9%→+7.6%）の方が減速幅は大きかったが、依然として三次産業の成長率は全体を大きく上回っており、中国経済が三次産業主導の成長を続けていることが確認された¹。

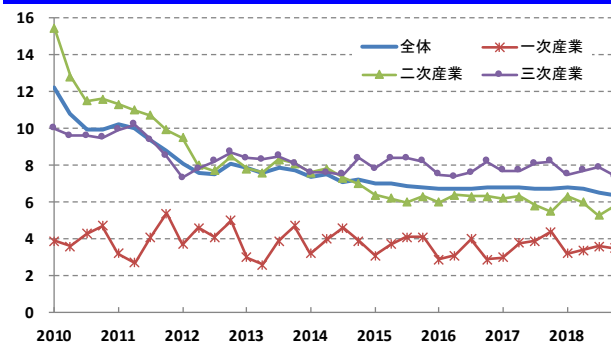
また、2018 年通年の前年比+6.6%という成長率は、政府が目標としていた「6.5%前後」と概ね一致しており、「28 年ぶり」の成長ペースは、経済の成熟化に伴って持続可能な「中高速」へのスピード調整を進めているに過ぎない。さらには、一人当たり GDP が 1 万ドルに接近²、低所得国から中所得国に向けて成熟の度合いを深める中国経済にとって、6%台の成長は「低成長」でもない。むしろ高過ぎると言うべきであり、成長鈍化自体は持続可能性を高める好材料と評価すべきであろう。

デレバレッジ政策は方針転換済み

見極めが必要なのは、成長鈍化の中身である。主要な要因として挙げられるのは、①デレバレッジ（債務削減）、②米中貿易摩擦の影響、③ハイテク分野の需要一巡、の 3 点であるが、これらのうちデレバレッジについては、地方政府によるインフラ投資の抑制や、中小企業を中心とする資金調達環境の悪化、消費者マインドの冷え込みなどを通じて 2018 年前半の景気を下押しした。

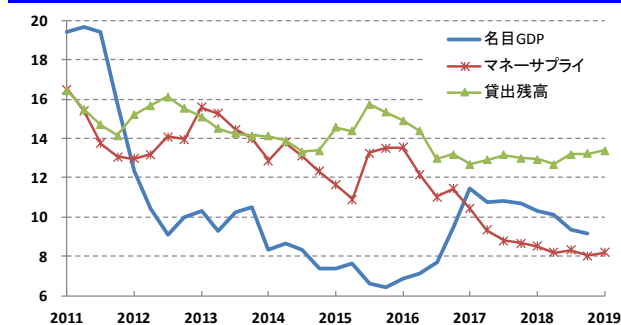
ただ、政府は既にデレバレッジ政策を一時中断、銀行に対して中小企業向け貸出の拡大を促し、地方債の増発も決めた。こうした政府の方針転換を受けて、貸出残高は 2018 年 10～12 月期に前年同期比+13.2%、2019 年 1～2 月は+13.4%へさらに伸びを高めている。マネーサプライ（M2）も、1 月の前年同月比+8.4%から 2 月に+8.0%へ鈍化したとはいえ、1～2 月を均してみれば+8.2%となり、10～12 月期の+8.0%より伸びは高い。それでも名目 GDP の伸びを下回ってはいるが、資金供給の鈍化に歯止めが掛かったことは、デレバレッジによる景気への影響が最悪期を脱しつつあることを示していると評価できよう。

実質GDP成長率の推移（前年同期比、%）



(出所) 国家統計局

名目GDPと資金供給（前年同期比、%）



(出所) 国家統計局、人民銀行

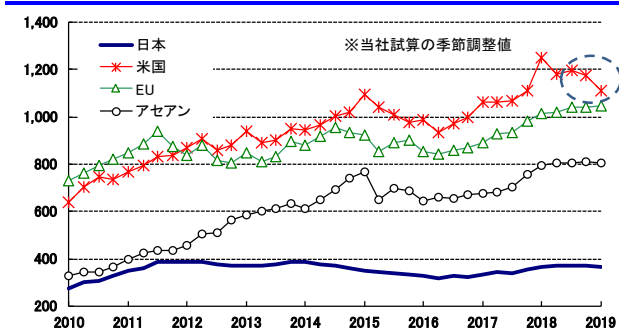
¹ 詳細は 2019 年 1 月 24 日付 Economic Monitor 「構造的な減速の中、追加的下押し圧力にさらされる中国経済」参照。
https://www.itochu.co.jp/ja/economic_monitor/report/2019/_icsFiles/afildfile/2019/01/24/20190124_2019-002_C.pdf

² 当研究所の試算では、2018 年の一人当たり GDP は 9,700 ドル程度。

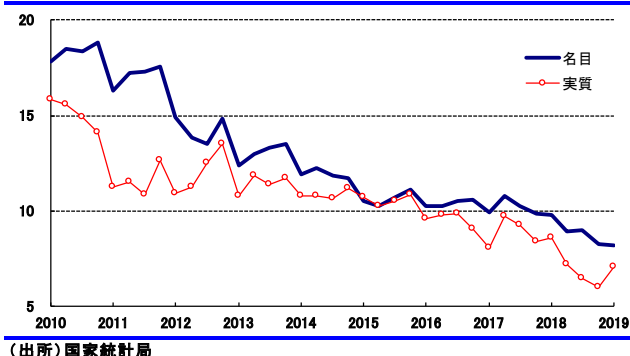
貿易摩擦の悪影響が本格化、個人消費は復調

こうした状況下で、2019 年に入ってから中国経済は、2 つ目の成長鈍化要因である米中貿易摩擦の影響が本格化している。輸出は総額で 2018 年 10～12 月期の前年同期比+4.9%から 1～2 月に▲4.5%とマイナスに転じたが、全体の 19.2%（2018 年）を占める米国向けの大幅落ち込み（10～12 月期前年同期比+6.3%→1～2 月▲14.6%）が主因である。米国が当初予定していた 2019 年からの関税引き上げを前に駆け込み輸出が発生、その反動で大幅に落ちこんだ。当研究所試算の季節調整値で見ても、米国向け輸出は 10～12 月期から 1～2 月にかけて 5.7%減少、EU 向けは 0.4%増加しており、日本向けは 1.5%、アセアン向けも 1.0%の減少にとどまるなど、米国向けの落ち込みが突出している。

仕向け地別の輸出動向(百万ドル)



社会商品小売総額の推移(前年同月比・%)

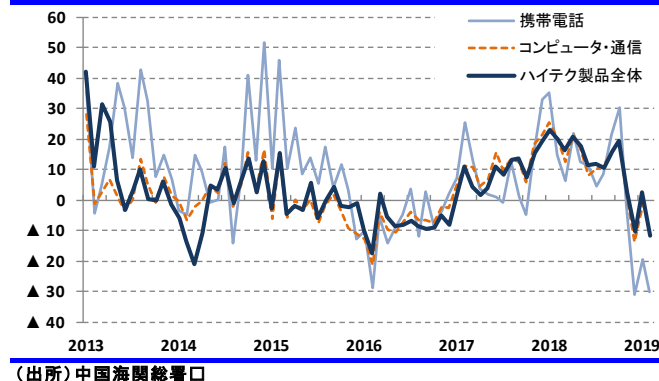


一方で、昨年半ば以降、マインド悪化を主因に減速が目立った個人消費には、復調の兆しが見られる。個人消費の代表的な指標である小売販売（社会商品小売総額）は、10～12 月期の前年同期比+8.3%から 1～2 月は+8.2%へ小幅な鈍化にとどまり、物価上昇の影響を除いた実質では+6.0%から+7.1%へ伸びを高めた。エネルギーや食料品の価格下落が物価上昇を抑制、消費者の購買力が回復しているほか、小売販売の内訳を見ると耐久財販売が底堅く推移しており、マインド悪化に歯止めが掛かっている様子が窺われる。ただ、自動車販売は台数ベースでは大幅な落ち込みが続いており、完全復調とは言えない状況である。

ハイテク製品の在庫調整も本格化

成長鈍化の 3 つ目の要因であるハイテク分野の在庫調整は、現在、緒に就いたところである。中国内のスマートフォン（通信機器）小売販売額は、2018 年 7～9 月期の前年同期比+10.9%から 10～12 月期に▲0.3%へ落ち込み、ハイテク製品³の輸出は 12 月に携帯電話の大幅減（前年同月比▲31.1%）により全体でも前年比で 1 割近く落ち込んだ。iPhone の販売不振が主因とみられる。

ハイテク製品の輸出動向(前年同月比、%)



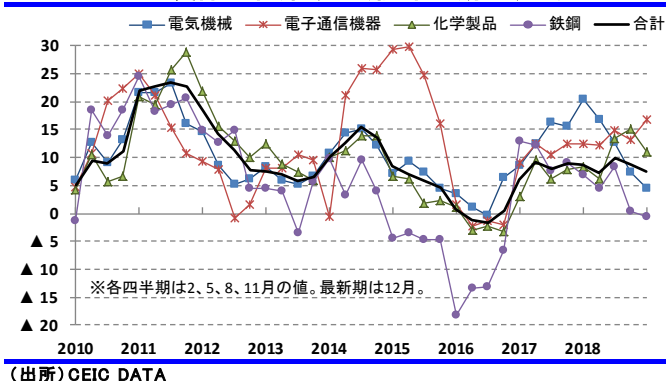
2019 年に入り、スマートフォンの国内販売は持ち直しつつあるが、ハイテク製品の輸出は 1 月から 2 月にかけても大きく落ち込み、低迷が続いている。こうした中で、スマートフォンを含む電子通信機器の在庫は、11 月の前年同月比+13.1%から 12 月

³ コンピュータ、通信機器（スマートフォン）、半導体デバイス、電子集積回路が約 9 割を占める。

には既に+16.7%へ伸びが高まっており、在庫の積み上がりを受けてスマートフォンの生産は12月に前年同月比でマイナスに転じ（▲0.6%）、1～2月は▲12.4%までマイナス幅を拡大、調整が本格化しつつある。

上記の通り、スマートフォンの国内需要に持ち直しの動きが見られ、生産調整も本格化していることから、今後は在庫の伸びが大きく高まることは避けられるとみられる。しかしながら、経験則では在庫調整に半年程度かかると考えるのが一般的であり、スマートフォンを中心とするハイテク製品の生産回復は早くても年後半とみておくべきであろう。

主な製品の在庫動向（前年同期比、%）



2. 今後の見通し

以上の通り、2019年の中国経済は、成長鈍化の3要因のうち、デレバレッジの影響は既にピークアウトしつつある一方で、ハイテク分野の在庫調整はしばらく続き解消は年後半以降になる可能性が高い。ただ、以下に述べる通り、残る米中貿易摩擦は出口が見え始めていることに加え、政府の景気下支えに対する強い姿勢が、中国経済の近い将来の底入れを期待させる。

米中通商協議は4月にも合意の見通し

最大の懸案事項であった米中通商協議は着実に進展している。3月1日の交渉期限を1ヵ月程度延長したことが第一の証左であり、各種報道などの情報から判断する限り、現在は合意に向けて落としどころを探る最終段階にあるとみられる。

ただ、最終的な合意の場となるであろう米中首脳会談は、当初3月中にも開催される見通しであったが、4月以降にずれ込むことになり、交渉が大詰めを迎えて難航していることも事実である。とはいえ、米中両国とも関税引き上げ合戦によるダメージが双方の直接的な影響のみならず、世界経済全体の悪化を通じて更なる悪影響を受けるという認識を持っていることに疑いの余地はない。何らかの形で合意することは双方に合理的であり、早ければ4月中にも何らかの形で妥結すると考えて良いだろう。

その内容については、当初から両国の認識に大きな相違のない貿易収支問題に限れば、中国の輸入拡大（6年間で1兆ドル拡大との報道）による米国の赤字縮小を目指す形で合意される可能性が高そう

最近の米中通商協議

1月	7～9日	北京	次官級	当初8日までの予定を1日延長
	30～31日	ワシントン	閣僚級	中国の輸入拡大と市場開放で一定の進展、技術移転要や産業補助金など構造課題は難航
2月	14～15日	北京	閣僚級	構造改革に案して進展せず、トランプ大統領は期限延長を否定せず
	21～22日	ワシントン	閣僚級	知的財産侵害や技術移転の強要など構造問題への対応について覚書作成作業に着手
3月	1日	交渉期限		期限を1か月前後延長、首脳会談開催の方針
	12日	電話協議	閣僚級	合意文章の対立部分について協議、次回閣僚級協議の日程調整、首脳会談は来月以降へ
	28～29日	北京	閣僚級	ライトハイザー通商代表部代表とムニューシン財務長官が劉鶴副首相と会談予定
4月	上旬	ワシントン	閣僚級	劉鶴副首相が訪問予定、4月中の合意を目指す

(注)各種報道などから伊藤忠経済研究所が作成

である。一方、知的財産権の保護や技術移転の強要、非関税障壁、サイバーテロ、補助金といった「構造問題」については、正に交渉が難航しているところであり、米国の要求に中国がどの程度応えるかが焦点となろうが、中国は知的財産権保護や技術移転強要に関する法整備を進めるなど歩み寄る姿勢を示しており、合意できる余地はある。

そのほかの論点としては、合意に至った場合、これまで引き上げた関税をどうするのかも重要である。中国は即時撤廃、米国は当面維持し、段階的に引き下げることを望んでおり、どのように決着するのか現時点では全く見通せない。また、合意事項を守らなかった際のペナルティについても協議が行われている模様であり、これも難航している一因のようである。

全人代で安定成長維持を再確認

経済政策については、3月5日から15日まで開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）において、2019年の経済社会政策方針をまとめた「政府活動報告（以下、報告）」が発表された。主な経済目標を見ると、まず、実質 GDP 成長率

主な経済目標

	2018年		2019年
	(目標)	(実績)	
実質GDP成長率 (前年比)	6.5%前後	6.6%	6.0～6.5%
都市部新規就業者数	1,100万人以上	1,351万人	1,100万人以上
財政赤字対GDP比	2.6%	2.9%	2.8%
マネーサプライ(M2)(前年比)	前年実績と同程度	8.2%	名目成長率と同程度

について、「前年比+6.0～6.5%」とし、昨年の「+6.5%前後」から引き下げるとともに幅を持って設定された。これについて政府は、「不確定要素の影響を十分に考慮して柔軟性を高めたもので、中国の経済成長の潜在力に見合っている」と補足説明を加えており⁴、成長率の緩やかな減速は中長期的な安定成長を継続するために不可欠な既定路線である。

また、雇用を「安定成長維持の第一の目的」とし、都市部新規就業者数は昨年と同じ1,100万人以上を目標としている。最近の実質 GDP 成長率と新規就業者数との関係⁵から判断すると、1,100万人の雇用増には+6%弱の成長で十分なため、目標達成のハードルは高くない。ただ、同時に、「初期目標を最低限達成させるとともに、ここ数年の実績にできる限り届かせる」としている。前述と同様の考え方で成長率目標の6.0～6.5%を雇用増に置き換えると1,166～1,263万人となることから、実際には、1,200万人程度かそれ以上を目指していると考えられる。

また、「報告」では、昨年12月の中央経済工作会议で決定された「拡張的な財政政策」と「緩和的な金融政策」という政策スタンスに裏打ちされた経済目標が設定された。財政政策については、財政赤字（対 GDP 比）を2.8%とし、昨年の実績値2.9%は下回るものの、昨年の目標との比較では0.2%ポイント引き上げたことになる。具体的な内容としては、企業の税・社会保険料負担約2兆元削減のほか、貧困対策・科学技術・環境保護・国民生活関連などの重点分野への財政支出拡大が示されている。一方で、「一般的支出を厳しく抑制・削減」とするとともに、「近視眼的になって長期的発展の妨げとなる短期的な強い刺激策を講じ、新たなリスク要因を生み出さない」とし、いたずらに財政を膨張させずメリハリのある財政運営を意識する姿勢も示している。

金融政策については、昨年に続いてマネーサプライ（M2）の数値目標を提示せず、名目 GDP 成長率

⁴ 全人代で発表された「国民経済・社会発展報告」における説明。

⁵ 過去5年間(2014～18年)において、実質 GDP 成長率1%ポイントあたりの新規就業者数増加数は平均194万人であり、これに基づく、新規就業者を1,100万人増やすために必要な実質 GDP 成長率は+5.7%程度となる。

の伸び率と同程度とした。マネーサプライの伸び率は、2017 年以降、名目 GDP 成長率を下回る状況⁶が続いていたが、今年は少なくとも資金供給の面から景気の拡大を妨げない方針を示した。

マクロ経済の安定を筆頭政策に

さらに、「報告」では、これらの経済政策目標を達成するための重点政策分野 10 項目が提示された。まず、筆頭には昨年の「過剰な債務・設備やコスト削減などの構造改革」に代わり、「マクロ管理政策の着実な実施」が掲げ、具体的には、「財政・金融・雇用政策の多様なツールを柔軟に活用し、マクロ経済の安定的維持を図る」としている。景気の下押し要因となる構造改革については一旦棚上げし、安定的な経済成長を維持するため、政策手段によって景気を下支えする政府の姿勢が示された。

また、4 番目に「強大な国内市場の形成と内需の掘り起し」が掲げられた点も注目される。昨年、7 番目に挙げられていた「内需拡大」の優先順位が上がったことは、安定成長維持のために内需喚起を強く後押しする政府の姿勢を示している。

とりわけ消費については、個人所得税減税の着実な実施⁷も含めた国民の所得増加促進に加え、「消費需要の新たな変化に合わせて、良質な製品・サービスの供給を増やし、民間資本の消費市場への参入障壁を除去」する方針が示された。さらに、重点的に振興を図る分野として、老人介護、乳幼児保育のような福祉サービス、消費の柱である自動車（新エネ車含む）、農村を重点とした E コマースなどが挙げられた。また、消費に関連した注目点としては、昨年まで設定されていた小売販売の数値目標がなくなったことも挙げられる。政府が消費環境をめぐる不確実性を認識しつつ消費を政策的に下支えし、「安定した伸び」の実現を図ろうとしている姿勢が窺われる。

貿易摩擦にも配慮

今年の「報告」では、米国との貿易摩擦の解消に前向きな中国政府の姿勢も見られた。まず、貿易摩擦自体については、「協議を引き続き進展させる」としつつも「対等な立場での協議による貿易紛争の解決を主張し、自らの合法的な権益は断固として守り抜く」との姿勢を強調した。内容としては従来の主張を繰り返したものであるが、「報告」で特定の国との二国間関係について言及するのは異例である。

また、前述の重点政策分野において、「対外開放の推進」として、輸入の積極的拡大、外資単独による企業経営分野の拡大、金融分野の開放政策の推進、外資の権益保護の強化⁸などの方針が示された。さらに、「イノベーションがけん引する発展の維持と新たな原動力の育成」として、知的財産権の保護強化を盛り込み、米国が求める方向へ改革を進める方針を示した。そのほか、製造強国の構築には触れたが「中国製造 2025」には言及しなかった⁹。

重点政策分野
① マクロ管理政策の着実な実施
② 市場活性化とビジネス環境の改善
③ イノベーションがけん引する発展の維持と新たな原動力の育成
④ 強大な国内市場の形成と内需の掘り起し
⑤ 貧困脱却と農村振興の推進
⑥ 地域間の調和ある発展の促進と都市化の進展
⑦ 汚染対策の強化と環境に配慮した発展の推進
⑧ 重点改革の深化と市場メカニズム整備の加速
⑨ 対外開放の推進
⑩ 国民生活の保障と改善

⁶ 2017 年のマネーサプライ（前年比）は+8.2%、名目 GDP 成長率は+10.9%、2018 年はそれぞれ+8.9%、+9.7%。

⁷ 2018 年 10 月、2019 年 1 月から段階的に実施。

⁸ 外資の権益保護については、全人代期間中に「行政機関による海外企業に対する技術移転の強制」を禁じた「外商投資法」が成立した（2020 年 1 月施行）。

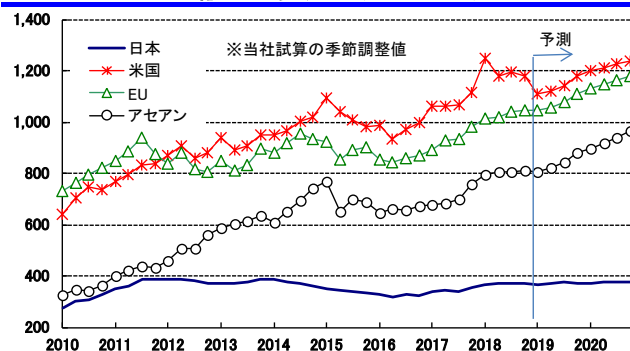
⁹ 昨年の「報告」では、「中国製造 2025」を実施して、先進的な製造業の発展を加速する旨記載されていた。

2019 年後半にも景気は持ち直しへ

以上で見た通り、米中貿易摩擦の影響についても、中国側の歩み寄りが奏功し、両国の協議は一定の合意に到達すると見込まれる。その結果、まずは関税引き上げ合戦に終止符が打たれ、交渉の結果次第では、これまで引き上げられた関税が引き下げられることもあろう。いずれにしても、中国にとっては対米輸出（および米国からの輸入）の下押し要因が緩和されるため、輸出は駆け込みの反動落ちが一巡した後、持ち直すと予想される。ハイテク分野の在庫調整終了も加わり、輸出は年後半にも海外景気の拡大に見合った増加ペースを取り戻すと見込まれる。

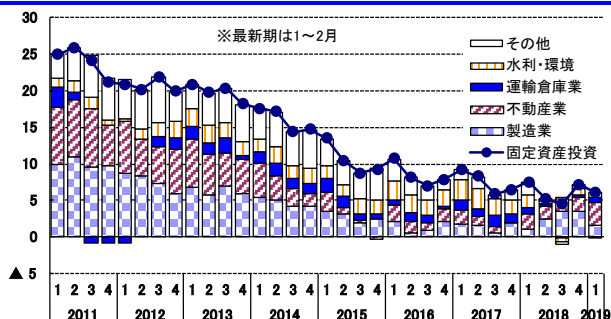
固定資産投資も、今年に入り製造業の設備投資が急減速しているが（2018 年 10～12 月期前年同期比 +11.5%→2019 年 1～2 月 +5.9%）、輸出の持ち直しとともに復調が見込まれる。それ以前に、昨年半ばにかけてデレバレッジの影響により落ち込んでいたインフラ投資が、今後は政策転換や地方特別債の増額（2018 年 1 兆 3,500 億元→2019 年 2 兆 1,500 億元）などを背景に堅調な拡大が見込まれる。そのため、固定資産投資は、リーマン・ショック時のような牽引役までは期待できないものの、景気の底入れに貢献し、その後の持ち直しの動きを後押ししよう。

輸出の見通し(百万ドル)



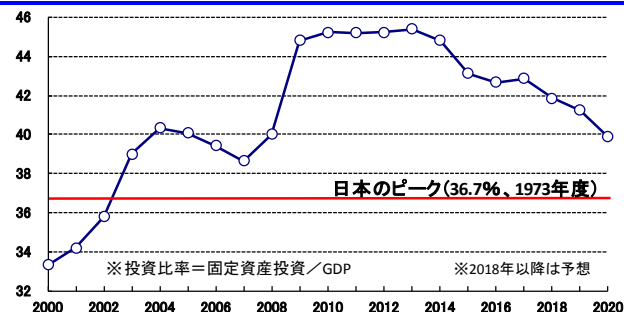
(出所) 中国海関総署口

固定資産投資の推移(前年同期比、%)



(出所) 中国国家统计局口

投資比率の推移(GDP比、%)



(出所) 中国国家统计局、予測部分は当研究所による

固定資産投資の増勢が強まる結果、過剰設備の原因となった高過ぎる投資比率（GDP に対する固定資産投資の比率）は、2013 年の 45.4% をピークとする低下傾向は維持するものの、2020 年でも 40% 程度と日本のピーク（1973 年度 36.7%）を大きく上回る見通しである。デレバレッジの中断と固定資産投資の再加速により、景気は底入れする一方で、過剰債務・過剰投資という経済構造の問題解消は先送りされることになる。

そして、個人消費は、前述の通り既にマインドに改善の動きが見られており、今後は所得税減税や自動車・家電の購入支援策も追い風となり、所得の増加ペースに見合った堅調な拡大を取り戻すと予想される。

以上の結果、2019 年の実質 GDP 成長率は、2018 年の前年比 +6.6% から +6.3% へ一段と減速するが、景気の底入れにより 2020 年には +6.2% への小幅な鈍化にとどまると予想される。この通りとなれば、

2020 年の実質 GDP は 2010 年の 2 倍をやや上回り、政府が掲げる所得倍増目標は達成される。さらに、一人当たり GDP は 2019 年の時点で 1 万ドルを超え、2020 年には 11,000 ドル程度、世界銀行が高所得国の下限と定義する 12,235 ドル目前まで上昇する。

一般的に、中所得国から高所得国へのステップアップには、それまでの低コストを主な競争の源泉とする経済構造から、技術力や創造力を活かした高付加価値化による競争力を備えた経済構造への転換が必要とされる。そうした局面を迎えつつある中国にとって、今回の米中貿易協定で焦点が当てられた技術や知的財産権の移転は、ある程度の経済成長を維持するために必要なものである。それに大きな制約が課せられれば、そ

中国のGDP成長率予測

前年比, %, %Pt	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 予想	2020 予想
実質GDP	6.9	6.7	6.8	6.6	6.3	6.2
名目GDP	7.0	7.9	10.9	9.7	8.2	9.2
個人消費	9.7	10.3	8.4	8.5	7.7	7.1
固定資産投資	3.9	5.5	9.8	5.9	6.7	5.6
在庫投資（寄与度）	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.5)	(1.5)	(0.3)	(1.1)
政府消費	12.3	10.6	11.9	13.0	12.5	12.0
純輸出（寄与度）	(1.2)	(▲1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.3)	(1.1)
輸出	▲0.5	▲0.2	10.3	8.6	1.3	9.6
輸入	▲12.6	0.1	17.6	13.6	0.7	5.2

（出所）中国国家統計局、輸出入は当研究所の推計

の分、自らの力で競争力を高めていかざるを得ず、成長のスピードは大きく減速することにもなろう。中国経済が、今後、いかにして産業の高付加価値化を進め、6%程度の比較的高い成長を維持していくのかが最大の注目点となろう。

産業間の労働移動が生産性を押し上げ

そもそも、労働力（15～64 歳）人口が減少に転じている中国で、6%台という高い成長が実現できるのか、という指摘も良くなされるが、この疑問点に一言で答えるとすれば、「生産性の上昇」によって実現可能だということである。過去の成長の様子を見ても、例えば 2006 年から 2010 年までの 5 年間の平均成長率は 11.1%であったが、この間の就業者数の伸びは年平均 0.4%に過ぎず、残る 10.8%分は労働生産性の上昇によるものである。つまり、高い労働生産性の伸びが 10%を超える高成長を支えていたわけである。

【 平均成長率に対する雇用と生産性の寄与（%、%Pt） 】

	2006～10年(11次5ヵ年計画)			2011～15年(12次5ヵ年計画)			2016～20年(13次5ヵ年計画)		
	平均成長率(寄与度)			平均成長率(寄与度)			平均成長率(寄与度)		
		雇用	生産性		雇用	生産性		雇用	生産性
実質GDP	11.1	0.4	10.8	7.9	0.4	7.5	6.5	▲ 0.0	6.5
一次産業	4.3 (0.5)	▲ 3.5	7.9	4.1 (0.4)	▲ 4.7	8.8	3.7 (0.3)	▲ 2.6	6.3
二次産業	12.3 (4.8)	4.2	8.0	8.1 (3.3)	0.8	7.4	5.7 (2.3)	▲ 1.9	7.6
三次産業	12.0 (5.8)	2.4	9.6	8.4 (4.1)	4.5	3.8	7.6 (3.9)	2.7	4.9

（注）1. 一次産業は農林水産業と鉱業、二次産業は製造業、建設業、電気ガス水道業の合計。

2. 雇用は就業者数、生産性は就業者一人当たり実質付加価値生産額、実質化は2015年価格基準。

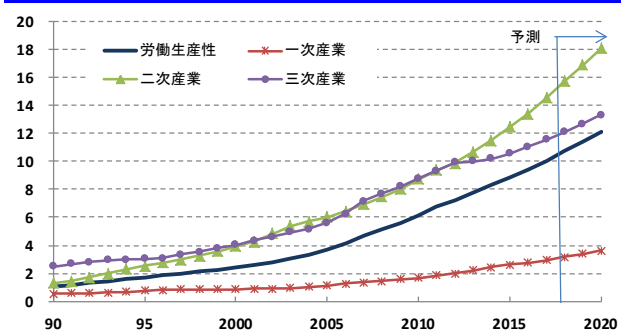
（出所）国家統計局資料を基に当社にて試算

ただ、産業別に労働生産性の伸びを見ると、一次産業は平均 7.9%、二次産業は 8.0%、三次産業は 9.6% であり、いずれも全体の生産性の伸び（10.8%）を下回っている。にもかかわらず、全体で 10%を超える高い生産性の上昇を実現できたのは、各産業が生産性を高めたのみならず、より生産性の高い産業へ労働

力が移動することによって全体の生産性が底上げされたためである。

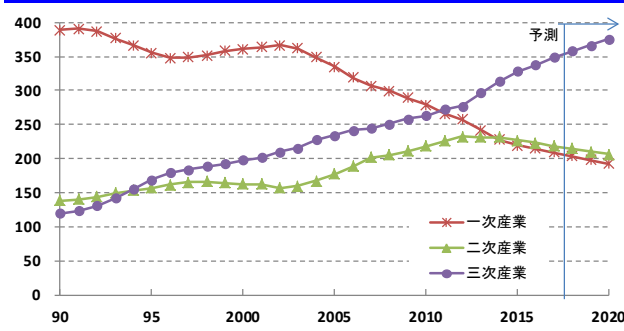
数字で確認すると、2010年時点で一次産業の労働生産性（就業者一人当たりの付加価値生産額）は約1.7万元（2015年価格）であり、二次産業の8.7万元、三次産業の8.8万元を大きく下回っていた。そのため、一次産業から二次産業や三次産業へ労働力がシフトするだけで、国全体の生産性は高まる。実際に、2006年から2010年にかけて一次産業の就業者数は5,500万人減少する一方、二次産業は4,080万人、三次産業は2,890万人増加しており、多くの労働力が一次産業から二次産業や三次産業へシフトしていることが分かる。

労働生産性の推移(万元/人、2015年価格)



(出所) 国家統計局

産業別就業者数の推移(百万人)



(出所) 人力資源・社会保障部

2011年から2015年までの5年間においても、平均成長率7.9%に対して就業者数の増加は年0.4%に過ぎず、残る7.5%分は労働生産性の上昇によるものである。この間に一次産業の生産性は年平均8.8%もの高い伸びとなったが、二次産業は7.4%、三次産業に至っては3.8%と、ともに全体を下回った。それでも全体の生産性の伸びが7.5%となったのは、一次産業の就業者数が6,010万人減少する一方で、二次産業は850万人、三次産業は6,510万人増加、高付加価値産業への労働力の移動が全体の生産性を押し上げたためである。

2016年から2020年にかけての5年間においては、平均成長率が6.5%まで低下すると見込まれる。就業者数はもはや増えず、微減となり、生産性の伸びが6.5%程度へ鈍化するためである。この5年間には、いよいよ二次産業の就業者数も減少に転じるとみられ、三次産業に労働力が集中していくと予想されるが、生産性が水準でも伸びでも二次産業より劣る三次産業への労働力シフトは、全体の生産性の伸びを抑制し、中国経済の成長率を押し下げる。

すなわち、中国経済の成長ペースがどの程度鈍化するのかは、供給面においては、まず、一次産業から三次産業へどれだけ労働力を移動させられるかである。そのカギを握るのは、一次産業から労働力を捻り出すために必要な一次産業自体の労働生産性の向上ないしは一次産品の輸入拡大であり、三次産業の雇用吸収力を高めるためのサービス分野の成長であろう。そして、過去の延長線上で考える限り、2020年までの6%成長の持続は、さほど難しいハードルではなさそうである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。